

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202037	長野県	上田市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			92.9%	94.1%
公用車運転			94.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	当面は直営としている	76.5%	69.7%
学校給食(運搬)	○	当面は直営としている	93.8%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は現状のままとする	25.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	緊急かつ小規模の維持補修、パトロール業務、清掃は当面直営の予定	94.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
47.1%	29.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
41.2%	5.9%		
28.9%	3.2%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

実施時期や手法について、費用対効果を踏まえ検討中

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	12	0	0.0%	スポーツ施設整備計画を踏まえた施設のあり方や管理運営方法を検討中のため	6	利用者の調整、施設の維持管理業務等に必要のため	54.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	39	5	12.8%	スポーツ施設整備計画を踏まえた施設のあり方や管理運営方法を検討中のため	0		55.8%	47.6%
プール	6	3	50.0%	スポーツ施設整備計画を踏まえた施設のあり方や管理運営方法を検討中のため	3	民間事業者では経費が増える可能性や他の施設と一体で管理しているため	72.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		100.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	7	7	100.0%		0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	5	0	0.0%	利用収入が見込めず、制度導入によるコスト増や条件に合う管理者の選定が難しい。	3	民間事業者では経費が増える可能性や他の施設と一体で管理しているため	32.3%	42.6%
公営住宅	51	1	2.0%	民間法人導入について、コスト削減、提供するサービスの水準の維持が分析・検討している	0		22.4%	14.3%
駐車場	7	3	42.9%	業務内容や料金体系からメリットがないと判断し、直営としている。	0		54.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設規模、業務内容から直営とする	0		26.2%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	委託業務を拡大しており、今後の管理運営については検証している	4	中立、公平、主体的な運営と長期的展望に立った知的財産形成に不可欠で、学校図書館や周辺自治体との連携・支援も担っているため	30.3%	19.4%
博物館(歴史、自然、産業、動物園等)	9	0	0.0%	業務内容が専門性、継続性が重要であり、こうした観点から直営としているため	8	専門性、継続性の観点から直接職員が携わることとしているため	23.1%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	生涯学習、文化・スポーツ活動や地域活動の支援、地域課題等に対する課題等の企画運営、学校支援などを推進するための重要としている	10	各種事業を推進するにあたり行政が関与するため	29.7%	23.0%
文化会館	4	1	25.0%	文化創造都市実現に向けて行政が積極的に関与する必要があるため	3	文化創造都市実現に向けて行政が積極的に関与する必要があるため	52.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	50.4%
福祉・保健センター	11	6	54.5%	行政の事務所機能を備えていることから、今後の行政機能の配置等踏まえながら検討している	4	行政の事務所機能を備えていることから、今後の行政機能の配置等踏まえながら検討している	71.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	37	37	100.0%		0		19.5%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
11.8%	29.4%		
28.9%	39.4%		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	○	○
-----	---	---

検討状況

平成29年11月から、長野県自治体振興組合が事務局の「市による共同化検討会」に参加し、共同化について検討を行っている。現在は、自治体クラウドの導入の検討と共に、令和3年3月に竣工予定の新庁舎改築に併せ、単独クラウドの導入について研究・検討もしている。

未実施

未実施	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。